入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成31年1月15日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　秋谷　光昭
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○31日競広報サ第1号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　平成31年度春季テレビパブリシティ等の実施　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　平成30―32年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であって等級「A」に格付された者であること。
⑶　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑷　本公示の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務の取扱に実績を有する者。
⑵　著しい経営状況の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月31日11時00分　日本中央競馬会　本部　９階第５会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札書及び提案書の提出期間及び場所　平成31年３月６日から同年６月20日まで　日本中央競馬会　本部　４階広報部
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加資格に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract : Mitsuaki Akitani, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : TV-Program
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 20th June 2019.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成31年1月15日
分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局　浪速国道事務所長
古川　慎治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　大阪湾岸道路西伸部和田岬地区地質調査業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、大阪湾岸道路西伸部和田岬地区において、詳細設計に必要な地質調査を行うことを目的とする業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
一般調査
機械ボーリング　１式
サンプリング　１式
サウンディング及び原位置試験　１式
室内土質試験　１式
総合解析　１式
解析等調査
解析等調査　１式
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年11月29日
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
また、本業務の予定価格が500万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加え技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業、又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体のいずれかであること。
１）単体企業（組合を含む）
ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
ⓑ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成29・30年地質調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
ⓒ　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
ⓓ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
ⓔ　入札参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の入札説明書及び設計図書等に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を下記4⑴に持参することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。
ⓕ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
ⓖ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
２）設計共同体　上記１）ⓐから(f)まで（ただし、上記１）(e)については設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成31年１月15日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から大阪湾岸道路西伸部和田岬地区地質調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑵　入札参加者を指名するための基準　建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。
なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。